

●基本情報

事業名(取組名)		就学事務事業			評価番号	3-2-3-1
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【3】就学前教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進			目	【01090102】事務局費
					事業	就学事務事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校教育法第17条、学校保健安全法第11条、利根町立小学校及び中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図ります。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じます。				

●実施 ～DO～

事業実績	住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができました。また、学校医の協力のもと、就学時健康診断及び知的発達スクリーニング検査を実施し、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができました。庁内の事務見直しにより、各課で予算計上していた電算システム賃貸借料（就学事務システム含む。）を政策企画課において一括計上しました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	10 需用費	154,435 円	153,309 円	155,455 円
		1 報酬	97,200 円	81,000 円	64,800 円
		13 使用料及び賃借料	451,440 円	473,393 円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		703,075 円	707,702 円	220,255 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	703,075 円	707,702 円	220,255 円
	事業費 計		703,075 円	707,702 円	220,255 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 就学時健康診断の実施等については、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 就学時健康診断における医師人数については、令和5年度の小学校統合時の児童数により人数を見直す余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施する事務事業のため受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 小学校就学予定者への健康診断については、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、令和4年度は統合後存続する布川小学校1校でまとめて実施する予定で健診会場等の調整を行います。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	小学校設備整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	学校運営を円滑に実施するため、小学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備しました。 ・コピー機・印刷機・図書管理システム ・校務用パソコン賃借料（４台） ・教育用パソコン賃借料（パソコン６３台他）等				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	13 使用料及び賃借料	6,732,720 円	6,666,984 円	6,412,656 円
		17 備品購入費	2,310,012 円	6,996,158 円	481,778 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		9,042,732 円	13,663,142 円	6,894,434 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	9,042,732 円	13,663,142 円	6,894,434 円
	事業費 計		9,042,732 円	13,663,142 円	6,894,434 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることを考慮し、学校の環境設備の整備を実施する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより、校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため、令和3年度以降は賃借料が減となる予定です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童の個人の所有物としているものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	【理由】 小学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等のさらなる充実を図っていきます。 令和5年度の小学校統合に向けての教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進めていきます。平成29年度から令和元年までの3カ年で整備を実施した校務用パソコンについても、今後、更新が必要となるのでICT整備計画を修正し更新していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(2)		
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費	
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	中学校設備整備事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	学校運営を円滑に実施するため、中学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備しました。 ・コピー機・印刷機 ・校務用パソコン賃借料（2台） ・教育用タブレットパソコン等機器賃貸借（タブレット41台、電子黒板11台） ・ウイルス対策ソフト更新、教育用サーバフィルタリングソフト更新業務委託 等 ※令和2年度の備品購入費では、ICT機器以外の机、椅子を一部更新しました。				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	13 使用料及び賃借料	2,626,992 円	2,626,992 円	2,480,904 円
		17 備品購入費	4,557,276 円	115,020 円	1,136,850 円
		12 委託料	5,077,080 円	286,000 円	286,000 円
		11 役務費	97,200 円	97,200 円	99,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		12,358,548 円	3,125,212 円	4,002,754 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	12,358,548 円	3,125,212 円	4,002,754 円
	事業費 計		12,358,548 円	3,125,212 円	4,002,754 円

●評価 ～CHECK～

10

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 令和2年度に設置した共同学校事務室において、各小中学校の備品の共同購入等の検討を行い、事業費の削減を目指します。また、文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより、校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため、令和4年度以降は賃借料が減となる予定です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童の個人の所有物としているものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学習指導要領が改訂され、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められています。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されるため、ICT整備計画に基づき、必要なICT環境整備を実施するほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		GIGAスクールICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(3)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり		項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進		目	【01090102】事務局費
				事業	GIGAスクールICT環境整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応するため、小中学校のICT環境整備を実施するにあたり、ネットワークの集約元である教育委員会内のICT環境を整備します。				

●実施 ～DO～

事業業績	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想実現のための教育委員会内ネットワークを構築することができました。 ・教育委員会内ネットワーク機器整備工事			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	14 工事請負費	円	円	11,110,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	11,110,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	11,110,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	0 円
事業費 計	0 円	0 円	11,110,000 円	

●評価 ～CHECK～

12

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 新たな学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、教育ICT環境の整備が必須であるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある ICTを活用した教育環境の整備が推進され、令和2年度にネットワーク環境の整備を完了させたことから、向上の余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童生徒の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 令和2年度以降順次実施されている新学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう、安定したICT環境の提供を継続します。 また、教育委員会内ネットワーク機器整備については、ICT整備計画に位置付け計画的、効率的に更新していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		教育ICT推進事業			評価番号	3-2-4-1(4)	
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090102】事務局費
			事業	教育ICT推進事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰返し ☒ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☒ その他 ()					
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応する教職員の授業時間を確保するため、令和2年度中に校務支援システムを導入します。また、児童生徒がオンライン学習等で利用できる学習支援システムを整備します。					

●実施 ～DO～

事業業績	児童生徒が学校及び各家庭で利用可能なオンライン学習サービスを導入し、学習指導のより一層の充実を図りました。また、町内小中学校で使用する校務支援システムを統一化し事務処理の効率化を図りました。 ・小中学校校務支援システム導入業務委託 ・小中学校学習支援ソフト使用料			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	円	円	17,050,000 円
	12 委託料	円	円	14,850,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	31,900,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	31,900,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	0 円
	事業費 計	0 円	0 円	31,900,000 円

●評価 ～CHECK～

14

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 新たな学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、教育ICT環境の整備が必須であるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある ICTを活用した教育環境の整備が推進され、令和2年度に学習支援ソフト等の整備を完了させたことから、向上の余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童生徒の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 令和2年度以降順次実施されている新学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう、安定したICT環境の提供を継続します。 また、小中学校校務支援システム及び小中学校学習支援ソフト使用料については、5年間の使用期間となっていることから、ICT整備計画に位置付けし継続して使用できるよう更新していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		GIGAスクールICT環境整備事業			評価番号	3-2-4-1(5)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	GIGAスクールICT環境整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応した小学校校内通信ネットワークの構築及び児童1人1台のタブレットパソコン等ICT機器の整備を実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	GIGAスクール構想に対応した高速大容量のネットワーク環境を構築し、ICTを活用した教育支援のための環境を整備しました。 ・GIGAスクールサポーター業務委託 ・タブレットパソコン購入（５８５台） ・貸出用モバイルルーター購入（２５台） ・小学校（布川，文，文間）校内ネットワーク機器整備工事 ・電子黒板購入（１２台）				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	17 備品購入費	円	円	32,089,420 円
		14 工事請負費	円	円	21,780,000 円
		12 委託料	円	円	845,625 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	54,715,045 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	39,920,170 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	14,794,875 円
	事業費 計		0 円	0 円	54,715,045 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 新たな学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、教育ICT環境の整備が必須であるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されており、電子黒板等数に不足のある機器については、ICT整備計画を作成し、計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童生徒の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 令和2年度以降順次実施されている新学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう、安定したICT環境の提供を継続します。また、補充の必要な機器等については、計画的に整備を実施していきます。 数年後（5年程度）に更新が必要となると思われるタブレットパソコンについては、国の負担など不透明な部分がありますが、ICTを活用した学習活動を実施できるよう対応していきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		GIGAスクールICT環境整備事業			評価番号	3-2-4-1(6)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	GIGAスクールICT環境整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応した中学校校内通信ネットワークの構築及び生徒1人1台のタブレットパソコン等ICT機器の整備を実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	GIGAスクール構想に対応した高速大容量のネットワーク環境を構築し、ICTを活用した教育支援のための環境を整備しました。 ・GIGAスクールサポーター業務委託 ・中学校校内ネットワーク機器整備工事 ・タブレットパソコン購入(361台) ・貸出用モバイルルーター購入(12台)			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	17 備品購入費	円	円	14,440,470 円
	14 工事請負費	円	円	13,035,000 円
	12 委託料	円	円	281,875 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	27,757,345 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	19,521,580 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	8,235,765 円
	事業費 計	0 円	0 円	27,757,345 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 新たな学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、教育ICT環境の整備が必須であるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校内の設備整備であり、児童生徒の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 令和2年度以降順次実施されている新学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから、児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう、安定したICT環境の提供を継続します。また、更新の必要な機器等については、随時計画的に整備を実施していきます。 数年後（5年程度）に更新が必要となると思われるタブレットパソコンについては、国の負担など不透明な部分がありますが、ICTを活用した学習活動を実施できるよう対応していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		事務局事業(学校施設長寿命化計画策定業務)			評価番号	3-2-4-1(7)
担当課		学校教育課	係	施設係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090102】事務局費
					事業	事務局事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 年度) ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	学校施設を安全・安心に使い続け、中長期的な維持管理に係るトータルコストを縮減し、財政負担の平準化を図り、学校施設の機能・性能を確保することを目的として、学校施設長寿命化計画を策定します。					

●実施 ～DO～

事業業績	学校施設の長寿命化計画の背景・目的等、学校施設を目指すべき姿、学校施設の実態、学校施設整備の基本的な方針等、基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等、長寿命化の実施計画、長寿命化計画の継続的運用方針を定めた学校施設長寿命化計画を策定し、今後の維持保全の方向性や、整備内容、時期、費用等を示すことができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	円	円	6,820,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	6,820,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	6,820,000 円
	事業費 計	0 円	0 円	6,820,000 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画を策定したことにより、上位政策の内容をより具体的に定めることができたため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校施設を安全・安心に維持し続け、中長期的な維持管理に係るトータルコストを縮減し、財政負担の平準化を図り、学校施設の機能・性能を確保することを目的とする計画であり、計画の内容から町が主体となって策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画策定業務は、令和2年度内で完了し、事業終了となりました。今後は学校施設長寿命化計画の運用を図り、見直しを行うことで成果を向上させる余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない 学校施設長寿命化計画策定業務は、令和2年度内で完了し、事業終了となりました。今後は学校施設長寿命化計画の運用を図っていきます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 学校施設長寿命化計画策定業務は、令和2年度内で完了し、事業終了となりました。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校施設長寿命化計画については、学校設置者である町で責任を持って策定する必要があるため、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大）○ 休止 ● 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき、1 法定点検や日常点検により、施設の状況を把握し、計画的な保守・点検・修繕等を実施するよう努めています。2 蓄積したデータベースを活用し、適切な維持管理による財政負担の平準化や計画的に部分修繕・改修を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図るよう努めています。3 多様化する学習環境へ対応するため、英語教育やプログラミング教育等の先進的な教育を推進するよう努めています。また、地域コミュニティの拠点施設として、誰もが利用しやすい施設を目指し、バリアフリー化の推進や省エネルギー化、再生エネルギーの活用等による環境負荷の低減等、社会情勢の変化に合わせた機能向上を図るよう努めています。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業（学校施設維持管理事業）			評価番号	3-2-4-1(8)		
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費	
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	小学校運営事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：				

●実施 ～DO～

事業業績	各小学校において学校施設の機械警備を実施し、学校施設の安全な運用に努めました。また、遊具、体育施設、消防設備、自家用電気工作物等の各施設の保守点検や受水槽、雨トイ・ドレン、エアコンフィルター等の清掃を実施し、学校の機能の維持管理及び児童の安全性向上に努め、学校運営の円滑化に寄与することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	12 委託料	3,973,806 円	3,507,063 円	3,528,195 円
	11 役務費	1,828,008 円	1,456,604 円	1,329,460 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	5,801,814 円	4,963,667 円	4,857,655 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	5,801,814 円	4,963,667 円	4,857,655 円
事業費 計		5,801,814 円	4,963,667 円	4,857,655 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 各施設の維持管理業務を通して、施設の劣化状況や動作状況等を把握し、計画的な修繕・改修に役立てているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の計画的な修繕・改修を行っていくために、施設の劣化状況や動作状況等を把握する必要があるため、町が主体となり、維持管理業務を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づいた維持管理を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の維持を図ることができる考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 各施設の維持管理業務を行うことは、円滑な学校運営のために必要であり、廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要最低限の維持管理業務を行っているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 施設維持管理業務については、学校設置者である町で責任を持って執行する必要があるため、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 各小中学校の施設設備は、定期的な保守点検や清掃が必要であり、今後も現状同様の維持管理業務は最低限実施する必要があります。 また、予防保全を導入するためにも、施設設備の維持管理業務は必要なものであり、これらの業務を通して、保守点検により状況を把握することや清掃により機能の保持・回復を図り、不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校運営事業 (学校施設維持管理事業)			評価番号	3-2-4-1(9)
担当課		学校教育課	係	施設係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	中学校運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	学校施設設備の保守により機能を維持し、円滑な学校運営を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	学校施設の機械警備を実施し、学校施設の安全な運用に努めました。また、体育施設、消防設備、自家用電気工作物等の各施設の保守点検や受水槽、雨トイ・ドレン、エアコンフィルター等の清掃を実施し、学校の機能の維持管理及び生徒の安全性向上に努め、学校運営の円滑化に寄与することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	1,753,002 円	1,330,721 円	1,337,765 円
	11 役務費	716,476 円	557,088 円	494,010 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	2,469,478 円	1,887,809 円	1,831,775 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,469,478 円	1,887,809 円	1,831,775 円
	事業費 計	2,469,478 円	1,887,809 円	1,831,775 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 各施設の維持管理業務を通して、施設の劣化状況や動作状況等を把握し、計画的な修繕・改修に役立てているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の計画的な修繕・改修を行っていくために、施設の劣化状況や動作状況等を把握する必要があるため、町が主体となり、維持管理業務を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づいた維持管理を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の維持を図ることができる考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 各施設の維持管理業務を行うことは、円滑な学校運営のために必要であり、廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要最低限の維持管理業務を行っているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 施設維持管理業務については、学校設置者である町で責任を持って執行する必要があるため、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 中学校の施設設備は、定期的な保守点検や清掃が必要であり、今後も現状同様の維持管理業務は最低限実施する必要があります。 また、予防保全を導入するためにも、施設設備の維持管理業務は必要なものであり、これらの業務を通して、保守点検により状況を把握することや清掃により機能の保持・回復を図り、不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(10)		
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費	
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	小学校施設維持補修事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち、学校運営を図ります。		

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、町内各小学校に空調設備を設置しました。また、老朽化した消防設備や受水槽等の補修工事や文間小学校の高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、児童の安全で快適な学校生活に寄与することができました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	14 工事請負費	7,870,500 円	3,827,910 円	9,033,200 円
		10 需用費	3,967,561 円	4,093,803 円	4,187,952 円
		15 原材料費	353,695 円	357,536 円	312,703 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		12,191,756 円	8,279,249 円	13,533,855 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	3,036,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	1,800,000 円
		その他	円	円	1,089,000 円
		一般財源	12,191,756 円	8,279,249 円	7,608,855 円
	事業費 計		12,191,756 円	8,279,249 円	13,533,855 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある	理由 長期的な視野に立ち必要な工事等を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある	理由 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある	理由 学校施設長寿命化計画に基づいた修繕・改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができる考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない	理由 小学校施設維持補修事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない	理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある	理由 施設管理においては、学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない	理由 小学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 町内の小学校の施設は建築後３５年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1 (11)		
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費	
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	中学校施設維持補修事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：				

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、空調設備を設置しました。また、老朽化した消防設備等の補修工事や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、生徒の安全で快適な学校生活に寄与することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	14 工事請負費	7,043,760 円	1,830,025 円	3,995,200 円
	10 需用費	861,688 円	937,490 円	888,470 円
	15 原材料費	144,385 円	148,500 円	53,625 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		8,049,833 円	2,916,015 円	4,937,295 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	269,500 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	1,200,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,049,833 円	2,916,015 円	3,467,795 円
事業費 計		8,049,833 円	2,916,015 円	4,937,295 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 長期的な視野に立ち必要な工事等を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づいた修繕・改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができる考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 中学校施設維持補修事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 施設管理においては、学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 中学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 中学校の施設は建築後35年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。		

●基本情報

事業名(取組名)		小学校建設事業				評価番号	3-2-4-1(12)
担当課		学校教育課	係	施設係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090204】学校建設費
			事業	小学校建設事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	学校施設の安全・安心で快適な学校づくりに資する整備を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	布川小学校の特別教室(家庭科室, 図工室, 理科室)に空調設備を整備し, 教育環境の改善を図り, 児童の快適な学校生活に寄与することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	14 工事請負費	円	円	6,600,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	6,600,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	1,970,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	4,630,000 円
事業費 計		0 円	0 円	6,600,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 長期的な視野に立ち必要で大規模改造工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって大規模改造工事や長寿命化改修工事の計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改造工事を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の機能の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 小学校建設事業は毎年度実施される事業ではありませんが、安全・安心で快適な学校づくりに欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 施設管理においては、学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から、事後的な大規模改造工事だけでなく、予防的な長寿命化改修工事を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 小学校建設事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 町内の小学校の施設は建築後３５年以上が経過しているため、学校施設長寿命化計画に基づき、大規模改造工事や長寿命化改修工事を周期的に行っていく必要があります。そのため、今後も計画的にこれらの工事を行うための費用を確保する必要があります。 今後は、従来の事後保全型の大規模改造工事から予防保全型の長寿命化改修工事も導入し、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた改修も実施し、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。		

●基本情報

事業名(取組名)		中学校建設事業				評価番号	3-2-4-1(13)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090305】学校建設費
			事業	中学校建設事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	学校施設の安全・安心で快適な学校づくりに資する整備を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根中学校の特別教室(理科室2教室, 家庭科室2教室)に空調設備を整備し, 教育環境の改善を図り, 生徒の快適な学校生活に寄与することができました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	14 工事請負費	円	円	6,897,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	0 円	6,897,000 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	2,299,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	4,598,000 円
	事業費 計	0 円	0 円	6,897,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 長期的な視野に立ち必要の大規模改造工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって大規模改造工事や長寿命化改修工事の計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改造工事を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の機能の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 中学校建設事業は毎年度実施される事業ではありませんが、安全・安心で快適な学校づくりに欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 施設管理においては、学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から、事後的な大規模改造工事だけでなく、予防的な長寿命化改修工事を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 中学校建設事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 中学校の施設は建築後３５年以上が経過しているため、学校施設長寿命化計画に基づき、大規模改造工事や長寿命化改修工事を周期的に行っていく必要があります。そのため、今後も計画的にこれらの工事を行うための費用を確保する必要があります。 今後は、従来の事後保全型の大規模改造工事から予防保全型の長寿命化改修工事も導入し、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた改修も実施し、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1 (14)
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食設備整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	今年度については、更新する調理器具等がなく、故障等により緊急に必要となったものを購入し、迅速に対応することができました。給食配膳用アルマイトトレイが経年劣化し、トレイの端が潰れ重ねた際に剥がしにくく、低学年児童用が怪我をする恐れがあることから、ポリプロトレイに更新しました。 ・給食配膳用ポリプロトレイ(低学年用) 225枚 ・フードプロセッサー、水切り台ほか			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	17 備品購入費	128,628 円	1,218,772 円	344,300 円
	10 需用費	1,312,632 円	2,362,183 円	292,105 円
	内訳			
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	1,441,260 円	3,580,955 円	636,405 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,441,260 円	3,580,955 円	636,405 円
	事業費 計	1,441,260 円	3,580,955 円	636,405 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものであるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 小学校の給食調理機器の備品については、小学校の統合も控えていることから調理機器を集約するなど、必要最小限の更新とすることで備品購入費の削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠ですが、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、集約できる調理機器、更新しなければならない調理機器等を整理するなど小学校給食設備整備事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1 (15)	
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食設備整備事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器など計画的に更新していますが、長年使用していた冷凍庫が故障したため、学校給食会冷凍庫保管設備助成事業を活用の上、冷凍庫を更新し、迅速に対応することができました。				
	・冷凍庫（８３９Ｌ），電気ポット購入				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	17 備品購入費	502,308 円	24,864 円	508,200 円
		10 需用費	641,628 円	37,180 円	12,760 円
					円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,143,936 円	62,044 円	520,960 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	100,000 円
		一般財源	1,143,936 円	62,044 円	420,960 円
	事業費 計		1,143,936 円	62,044 円	520,960 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものであるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 中学校の給食調理機器の備品については、小学校の統合も控えていることから必要最小限の更新としているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる備品等の定期的な更新を行い、調理業務の円滑な運営のもと、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、効果的、効率的な学校給食運営を図るため、引き続き、学校給食備品等の台帳を整備しより効果的に管理していきます。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1 (16)
担当課	学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり		項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進		目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進		事業	小学校給食維持補修事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。 ・布川小学校給食室塗床修繕 ・文間小学校給食室小荷物専用昇降機修理 ・文間小学校冷凍庫修繕 ほか			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	1,594,134 円	962,135 円	1,381,820 円
	内訳		円	円
			円	円
			円	円
			円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	1,594,134 円	962,135 円	1,381,820 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	円	円
		その他	円	円
	一般財源	1,594,134 円	962,135 円	1,381,820 円
	事業費 計	1,594,134 円	962,135 円	1,381,820 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条第2項により、学校給食の実施に必要な施設及び設備の修繕費については、設置者の負担と規定されているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、学校給食設備等の修繕については、更新等も含め計画的に行っていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1 (17)	
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食維持補修事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。 ・利根中学校給食室ボイラー修繕 ・食器洗浄機コンベア修理 ・水圧洗米器水漏れ修理 など				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	10 需用費	502,848 円	478,451 円	521,620 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		502,848 円	478,451 円	521,620 円	
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	502,848 円	478,451 円	521,620 円
事業費 計		502,848 円	478,451 円	521,620 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条第2項により、学校給食の実施に必要な施設及び設備の修繕費については、設置者の負担と規定されているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		教育委員会活動費			評価番号	3-2-4-2
担当課		学校教育課	係	小学校統合準備室	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			目	【01090101】教育委員会費
					事業	教育委員会活動費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定し、公表しました。本方針に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた具体的な協議及び調整を図っております。 事業費として、平成30年度及び令和2年度に開催された委員会の委員に対し、出席された際の謝礼金及び傷害共済保険料を支出しております。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	184,800 円	円	478,200 円
	11 役務費	6,500 円	円	14,250 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	191,300 円	0 円	492,450 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	191,300 円	円	492,450 円
	事業費 計	191,300 円	0 円	492,450 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 「利根町立小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を図っているため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行っており、順調に推移しているため、成果を向上させる余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決され、令和5年4月の統合が条例に規定されたため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 引き続き、「利根町立小学校統合準備委員会」を中心として、統合に必要な準備、検討及び調整を行い、令和5年4月の開校を目指します。

●基本情報

事業名(取組名)		学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(1)		
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費	
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進				目	【01090102】事務局費	
			事業	学校給食運営事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、地元の農家で特産品の取組みを行っているステビア米を学校給食に取り入れるなど、地場産物を活用し、地産地消に取り組みました。また、令和2年度から安定的に学校給食が提供できるよう学校給食費会計を町の一般会計予算に組み入れる公会計化に移行しました。 ・夏休み短縮に伴う学校給食費助成（給食費徴収免除） ・利根町産野菜の提供（ほうれん草、キャベツ、大根）				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	10 需用費	円	円	46,333,387 円
		1 報酬	円	円	17,907,214 円
		4 共済費	1,148,077 円	1,005,209 円	2,904,173 円
		3 職員手当等	円	円	1,196,545 円
		18 負担金、補助及び交付金	3,907,938 円	3,554,708 円	332,674 円
		その他	14,785,490 円	13,018,686 円	251,161 円
	事業費 計		19,841,505 円	17,578,603 円	68,925,154 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	3,506,811 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	38,233,847 円
		一般財源	19,841,505 円	17,578,603 円	27,184,496 円
	事業費 計		19,841,505 円	17,578,603 円	68,925,154 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに、滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和2年度より公会計に移行しているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、人件費等のコスト削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、学校給食に従事する職員の人件費については、設置者の負担と規定されており、食材費分について負担していただいているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	【理由】 令和2年度より学校給食費の管理を各小中学校の私会計から町の予算へ組み込む公会計に移行し、子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供していきます。さらに、利根町産の野菜の出荷時期に合わせ、少しでも提供回数増やせるよう地元農家や納入業者との連携を図っていきます。 また、令和5年度の小学校統合を踏まえ、学校給食運営協議会等においてスムーズに移行できるよう給食運営の課題や要望等について協議していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(2)
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
					事業	小学校給食運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。				
	・燃料費（ボイラー灯油代、LPガス） ・給食室内衛生検査業務委託（年3回、コロナにより臨時2回） ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託（年1回） など				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	10 需用費	5,992,312 円	5,709,325 円	5,511,759 円
		12 委託料	1,587,600 円	932,400 円	1,941,500 円
		11 役務費	1,432,220 円	1,390,594 円	1,041,590 円
					円
					円
		その他	円	円	円
	事業費 計		9,012,132 円	8,032,319 円	8,494,849 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	9,012,132 円	8,032,319 円	8,494,849 円
	事業費 計		9,012,132 円	8,032,319 円	8,494,849 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、衛生検査及び調理機器等の点検経費の削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、今後も継続して実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努めてまいります。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(3)
担当課		学校教育課	係	総務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
					事業	中学校給食運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。 ・燃料費（ボイラー灯油代） ・給食室内衛生検査業務委託（年3回、コロナにより臨時2回） ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託（年1回） など				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	10 需用費	2,078,220 円	1,873,366 円	1,861,468 円
		12 委託料	871,560 円	667,000 円	955,900 円
		11 役務費	595,580 円	434,918 円	368,610 円
					円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,545,360 円	2,975,284 円	3,185,978 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,545,360 円	2,975,284 円	3,185,978 円
	事業費 計		3,545,360 円	2,975,284 円	3,185,978 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、今後も継続して実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努めてまいります。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校教育助成事業（児童読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
		②豊かな心を育む教育の推進			事業	小学校教育助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、朝の読書の時間を利用し、児童が興味を持つ本の充実を図り、身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供します。		

●実施 ～DO～

事業業績	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書整備充実を図るため、教育活動に必要な児童用図書を購入することができました。 ・児童用図書（283冊）の購入			
支出	主な歳出の節	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	17 備品購入費	992,530 円	848,436 円	958,716 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	992,530 円	848,436 円	958,716 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	992,530 円	848,436 円	958,716 円
	事業費 計	992,530 円	848,436 円	958,716 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備充実が必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校図書館の図書整備については、学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし、また、令和5年度の小学校統合も考慮し図書の充実を図る必要があるため、見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 新刊図書の購入など、令和5年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、児童の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められております。 児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、小学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。 小学校の統合に向けては、統合により不必要となる図書の活用方法等を検討し、新たな図書の購入の際も重複等がないよう学校間で調整し、計画的に購入します。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校教育助成事業（生徒読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
		②豊かな心を育む教育の推進			事業	中学校教育助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ~DO~

事業業績	生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書を整備充実を図るため、教育活動に必要な生徒用図書を購入することができました。 ・生徒用図書(98冊)の購入			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	17 備品購入費	105,219 円	224,393 円	284,075 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	105,219 円	224,393 円	284,075 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	105,219 円	224,393 円	284,075 円
事業費 計		105,219 円	224,393 円	284,075 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備充実が必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校図書館の図書整備については、学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし、図書の充実を図る必要があるため、見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 新刊図書の購入など、図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、生徒の個人の所有物としていないものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており、利根中学校は基準に満たない状況のため、基準を達成できるよう整備を行う必要があります。 生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、中学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業（ICT支援員配置）			評価番号	3-2-5-1・4(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
		④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			事業	小学校運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	2	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、児童の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また、ICT支援員による教職員研修を行い、校務処理等の学校事務についても円滑に実施します。				

●実施 ～DO～

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月1回各小学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができました。 ・小学校ICT支援員業務委託			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	円	円	811,800 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	円	円	811,800 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	811,800 円
事業費 計		円	円	811,800 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 文部科学省のGIGAスクール構想など、学校において教職員のICT活用能力を高め、確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため、ICT支援員による支援は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 文部科学省のGIGAスクール構想による1人1台端末、プログラミング教育の導入に伴い、全国で一斉に導入されたことから現時点では人員不足なので、すぐには拡充できないが、将来的にはICT支援員の派遣回数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 今後のICTを活用した授業を推進するうえでは、ICT支援員の配置が必要なため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため、ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが、全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ● 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 プログラミング教育が必修化され、今後の学習活動において積極的にICTを活用することが必要になってくることから、ICT支援員による教職員へのサポートが今後も不可欠です。 令和2年度に小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末が整備され、令和3年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには、ICT支援員の拡充が必要と考えています。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校運営事業（ICT支援員配置）			評価番号	3-2-5-1・4(2)	
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010903】中学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090202】教育振興費
④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			事業	中学校運営事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業 (上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また、ICT支援員による教職員研修を行い、校務処理等の学校事務についても円滑に実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回中学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができました。 ・中学校ICT支援員業務委託			
支出	主な歳出の節	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	12 委託料	498,636 円	499,200 円	541,200 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	498,636 円	499,200 円	541,200 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	498,636 円	499,200 円	541,200 円
事業費 計		498,636 円	499,200 円	541,200 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 文部科学省のGIGAスクール構想など、学校において教職員のICT活用能力を高め、確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため、ICT支援員による支援は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 文部科学省のGIGAスクール構想による1人1台端末、プログラミング教育の導入に伴い、全国で一斉に導入されたことから現時点では人員不足なので、すぐには拡充できないが、将来的にはICT支援員の派遣回数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後のICTを活用した授業を推進するうえでは、ICT支援員の配置が必要なため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため、ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが、全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 プログラミング教育が必修化され、今後の学習活動において積極的にICTを活用することが必要になってくることから、ICT支援員による教職員へのサポートが今後も必要不可欠です。 令和2年度に小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末が整備され、令和3年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには、ICT支援員の拡充が必要と考えています。	

●基本情報

事業名(取組名)		事務局事業				評価番号	3-2-5-2(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090102】事務局費
			事業	事務局事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	豊かな心を育む教育の推進を図るため、町内の小中学校に学校図書館司書2名を配置し、学校図書館の運営の改善、児童生徒等の利用を促進することができました。日本語指導支援員については、該当となる児童生徒がいなかったため、配置はありませんでした。 ・学校図書館司書 2名(1名2校担当) ・社会科見学等バス運行業務委託(文小1回, 文間小1回, 布川小2回)			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	4,493,448 円	4,497,146 円	4,500,844 円
	12 委託料	3,887,504 円	3,168,147 円	2,582,415 円
	1 報酬(H30・R1は賃金)	1,116,972 円	1,324,044 円	1,340,433 円
	10 需用費	68,574 円	77,045 円	30,673 円
	8 旅費	11,497 円	10,404 円	19,264 円
	その他	4,335 円	3,763 円	4,430 円
事業費 計		9,582,330 円	9,080,549 円	8,478,059 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	9,582,330 円	9,080,549 円	8,478,059 円
事業費 計		9,582,330 円	9,080,549 円	8,478,059 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校図書館の活性化や日本語支援員の配置により、子どもたちの心を豊かにする教育を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ、また、日本語支援については、国際人権規約及び児童の権利に関する条約並びに日本語教育の推進に関する法律により実施しているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 学校図書館司書については、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、配置数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 学校図書館司書については、令和5年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ、配置数等の見直しにより事業費削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 日本国憲法により義務教育は無償としており、児童生徒の豊かな心を育む教育を推進する目的であり、児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【賃金】 読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間関係を形成していくとともに、言語活動や探究的な学習の充実を図るうえで、学校図書館の利活用が求められており、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していきます。 また、小学校統合基本方針により令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、廃校となる学校の図書を活用しながら、新たな小学校の学校図書館の充実を図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校補助金			評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090301】学校管理費
					事業	中学校補助金

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町補助金等交付規則		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ~DO~

事業業績	市郡大会、県南大会、県大会など各種大会等の対外試合を通して、体力、技能を高め、他校との交流により友情を育み、人間形成を図るため、対外試合の参加に要する交通費の補助を行いました。 ・中学校対外試合補助金 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となり減少			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	2,700,000 円	3,000,000 円	1,305,394 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	2,700,000 円	3,000,000 円	1,305,394 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,700,000 円	3,000,000 円	1,305,394 円
	事業費 計	2,700,000 円	3,000,000 円	1,305,394 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 各種大会に参加する交通費を補助することで、生徒が大会に参加する機会を確保し、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり、各種大会等の会場が比較的遠く、また、年度毎に開催場所、大会結果が異なるため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生徒が大会に参加する機会を確保することで、大会を通して心身の健全な育成に繋がりますので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさを決まっており、必要最小限、他の部との乗り合いなど工夫しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各種大会等の会場が比較的遠く、貸切バスの運賃・料金制度についても見直し図られていることから、大会等に参加する生徒保護者の負担を軽減しているため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☒ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則ですが、各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより、生徒保護者の経済的負担を軽減し、大会等の参加を通じて、部活動の活性化を図り、生徒の体力や技能を高め、心の育成に努めていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		児童健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			目	【01090201】学校管理費
					事業	児童健康管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施します。また、児童の体力運動能力を伸長させるため、体力テストを実施します。				

●実施 ～DO～

事業業績	学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで、児童の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。なお、体力テストについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。 ・小学校集団検査業務委託（心臓検診、腎臓検診、貧血検査等）				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	1 報酬	1,338,300 円	1,338,300 円	1,113,300 円
		12 委託料	600,194 円	643,770 円	317,735 円
		10 需用費	20,640 円	27,195 円	19,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,959,134 円	2,009,265 円	1,450,035 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,959,134 円	2,009,265 円	1,450,035 円
	事業費 計		1,959,134 円	2,009,265 円	1,450,035 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、児童の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、各小中学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、各小中学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事務局費の教職員健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校保健安全法第13条で、学校の設置者は、毎学年定期に、児童生徒の健康診断を行うことが義務付けられており、受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、児童の健康増進を図っていきます。 また、体力テストについては、新たに導入した校務支援システムも活用し、効率的に教員が指導改善に繋げられるよう実施していきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		生徒健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(2)		
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010903】中学校費	
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	生徒健康管理事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで、生徒の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。なお、体力テストについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。 ・中学校集団検査業務委託（心臓検診、腎臓検診、貧血検査等）				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	1 報酬	653,100 円	653,100 円	653,100 円
		12 委託料	482,524 円	498,602 円	280,720 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,135,624 円	1,151,702 円	933,820 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,135,624 円	1,151,702 円	933,820 円
	事業費 計		1,135,624 円	1,151,702 円	933,820 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、生徒の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 事務局費の教職員健康管理事業、小学校費の児童健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校保健安全法第13条で、学校の設置者は、毎学年定期に、児童生徒の健康診断を行うことが義務付けられており、受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、生徒の健康増進を図っていきます。 また、体力テストについては、新たに導入した校務支援システムも活用し、効率的に教員が指導改善に繋げられるよう実施していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(3)		
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010902】小学校費	
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	小学校共済掛金事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～D0～

事業業績	学校管理下での万が一の災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に備えるため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・児童１人当たりの掛け金９３５円うち保護者負担４６０円，町負担４７５円 （参考）令和２年度災害共済給付状況 給付件数４０件 ２８２，４６０円				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	909,715 円	582,235 円	532,440 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		909,715 円	582,235 円	532,440 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	283,820 円	277,840 円	249,320 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	625,895 円	304,395 円	283,120 円
	事業費 計		909,715 円	582,235 円	532,440 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が5割、保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。		

●基本情報

事業名(取組名)		中学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(4)		
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費	
	施策	【5】義務教育の充実				項	【010903】中学校費	
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費	
			事業	中学校共済掛金事業				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	学校管理下での万が一の災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に備えるため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円，町負担475円 （参考）令和2年度災害共済給付状況 給付件数11件 39,106円				
支出	主な歳出の節		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	477,855 円	293,250 円	285,250 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		477,855 円	293,250 円	285,250 円
財源	主な歳入の科目		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	139,840 円	140,760 円	132,480 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	338,015 円	152,490 円	152,770 円
	事業費 計		477,855 円	293,250 円	285,250 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が5割、保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。		

●基本情報

事業名(取組名)		教職員健康管理事業			評価番号	3-2-5-6(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090102】事務局費
					事業	教職員健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	学校保健安全法第15条, 労働安全衛生法第66条の10		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い、安定した学校運営を図ります（労働安全衛生法に基づく健康診断同様）。また、労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い、教職員が心身ともに健康な状態を維持し、児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え、学校教育の質の向上を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校教育の円滑な実施を図るため, 学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し, 教職員の健康管理, 心のケアを行いました。 ・学校集団検査業務委託 24名(小学校12名, 中学校12名) ・教職員ストレスチェック業務委託 75名			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	175,278 円	256,737 円	281,765 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	175,278 円	256,737 円	281,765 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	175,278 円	256,737 円	281,765 円
	事業費 計	175,278 円	256,737 円	281,765 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、教職員の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、学校設置者が実施することとなっているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 健康診断については、学校運営に支障がない夏休みに実施し、また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは、学校教育の円滑な実施に必要不可欠であり、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しており、また、ストレスチェックについては努力義務であるが、教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない 小学校費の児童健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 集団検査については、町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 学校保健安全法第15条で、学校の設置者は、毎学年定期に、教職員の健康診断を行うことが義務付けられており、受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携		
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、公立学校共済組合へ情報を提供し、保険者から健康診断における有所見者について、医療機関への受診を勧め、引き続き、教職員の健康増進を図っていきます。 また、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、学校規模に関わらずストレスチェックを行い、教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場の改善、働きやすい職場づくり、働き方改革に取り組んでいきます。なお、ストレスチェックについては、公立学校共済の心の健康チェック事業を活用することで事業費を削減できる可能性があるため、今後検討していきます。		

●基本情報

事業名(取組名)		事務局事業 (通学路交通安全プログラム事業)			評価番号	3-2-6-1
担当課		学校教育課	係	学務係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	
	主な取組	①関係機関と連携した通学路の安全確保			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	26	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業 (上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」により関係機関が連携し、定期的な見回りと点検・整備を行い、また、「登下校防犯プラン」に基づく防犯の観点からの通学路の点検についても、併せて実施し通学路の安全確保に努めます。					

●実施 ~D0~

事業業績	「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を各小中学校へ依頼し、PTAの協力のもと危険箇所を洗い出し、早急に改善が必要な危険箇所について、警察及び道路管理者などの関係機関と合同で通学路の点検を行い、改善要望書を各関係機関へ提出しました。 ・通学路合同点検実施回数 1回			
支出	主な歳出の節	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	内訳			
	事業費 計			
財源	主な歳入の科目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費 計				

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 児童生徒の安全を確保するため、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を実施しており、目的の達成に貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が設置する小中学校の通学路の安全点検であり、町教育委員会が主体となり関係機関へ依頼し合同点検を行っているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 毎年、定期的に合同点検を実施し、改善要望書を提出しており、また、緊急で危険箇所が発生した場合には、追加で合同点検を実施し、改善要望書を提出しているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はないため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 登下校時における事故の未然防止に努め、子どもたちの安全を確保していくためには、継続的な危険箇所等の点検・改善が必要であり、引き続き、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づき、警察等の関係機関と連携して対応していきます。 また、小中学校において、交通安全協会の協力のもと、毎年、交通安全教室を実施し、教職員による登下校指導においても、交通ルールの遵守等を繰り返し指導し、児童生徒の安全確保に努めていきます。	

●基本情報

事業名(取組名)	中学校教育助成事業（ヘルメット無償配布事業）			評価番号	3-2-6-2(1)
担当課	学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実		項	【010903】中学校費
	主な取組	②学校安全教育の充実		目	【01090302】教育振興費
				事業	中学校教育助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	通学路に防犯灯を設置していますが、民家が少なく比較的暗いことから、自転車通学である中学生に全面反射型のヘルメットを無償配布し、登下校時の安全確保を図ります。		

●実施 ～DO～

事業業績	中学生の登下校は自転車通学であり、下校時など夕暮れから夜間にかけては交通量も増え、見通しも悪くなり危険なことから、入学時に全面反射型のヘルメットを配布しました。 ・通学用ヘルメット（105個）購入			
支出	主な歳出の節	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	7 報償費	500,364 円	508,200 円	485,100 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	500,364 円	508,200 円	485,100 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	500,364 円	508,200 円	485,100 円
	事業費 計	500,364 円	508,200 円	485,100 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 部活動など夕暮れから夜間にかけて下校することが多く、全面反射型のヘルメットを着用することで、対向車が自転車を確認できるため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 通学路の防犯灯を設置と同様、登下校時の生徒の安全確保対策のため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 通常のヘルメットではなく、全面反射型のヘルメットを配布しており、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 行政改革により保護者がヘルメットの費用を負担していた時期もありましたが、保護者の負担軽減及び夕暮れから夜間にかけての交通安全対策の観点から、全面反射型の支給となったため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 町内の自転車販売組合から一括購入しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 行政改革により保護者がヘルメットの費用を負担していた時期もありましたが、保護者の負担軽減及び夕暮れから夜間にかけて下校することから、町が負担することが適切であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 下校時など夕暮れから夜間にかけては交通量も増え、見通しも悪くなり危険なことから、中学生の自転車通学時の安全を図るため、引き続き本事業を実施していきます。

●基本情報

事業名(取組名)	小学校運営事業 (小学校児童通学用バス運行)			評価番号	3-2-6-2(2)
担当課	学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実		項	【010902】小学校費
	主な取組	②学校安全教育の充実		目	【01090202】教育振興費
				事業	小学校運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	布川小学校児童及び文間小学校児童の遠距離通学に対処するため、小学校児童通学用バスとして、小型マイクロバス1台、小型バス1台の運行を委託し、児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全を確保することができました。また、新型コロナウイルス感染症による夏休みが短縮したことから、低学年を対象に小学校児童下校用バスを運行しました。 ・小学校児童通学用バス運行業務委託 (文間小学校32人、布川小学校17人) ・夏休み短縮に伴う小学校児童下校用バス運行業務委託			
支出	主な歳出の節	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	12 委託料	9,309,535 円	9,358,740 円	10,397,882 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	9,309,535 円	9,358,740 円	10,397,882 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
	国支出金	円	円	855,470 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	9,300,000 円	9,300,000 円	9,000,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	9,535 円	58,740 円	542,412 円
	事業費 計	9,309,535 円	9,358,740 円	10,397,882 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、通学バスの運行は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 現在のバス運行台数を増やさずに、遠距離である羽中地区の児童に対し、低学年の下校時だけでもバスが運行できるよう見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 平成20年の小学校統合により児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており、また、令和5年度には、小学校を1校に統合する予定のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインで運行経路、運行時間、バスの大きさにより決まっており、指名競争入札によりバス運行業者を決定しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 平成20年4月の小学校統合時に、登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うこととなったため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 平成20年4月に統合した布川小学校及び文間小学校の対象地区から通学する児童の遠距離による負担緩和及び安全の確保のためにバスを運行しており、令和4年度までは、引き続き運行していきます。 令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、小学校統合準備委員会の意見も参考にしながら、登下校時バスの運行ルート、運行バスの台数等を決定していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業（１学校１田んぼ事業）			評価番号	3-2-7-1
担当課		学校教育課	係	学務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【７】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校と地域の連携による学校支援体制の充実			目	【01090201】学校管理費
					事業	小学校運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施 (直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業 (上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	各小学校に1箇所ずつ田んぼを借り、児童に田植えから収穫、試食までの農業体験の機会を提供し、児童自らが田植えから収穫までの農業体験をすることで、食の大切さや町の自然を体感し、感受性豊かな心を育成します。また、地域の田・畑を利用した実習授業を通して、農業への理解を深め、生命を大切に作る心や助け合いの心を育成します。					

●実施 ~DO~

事業業績	コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。				
支出	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	13 使用料及び賃借料	131,839 円	120,771 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		131,839 円	120,771 円	0 円
財源	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	131,839 円	120,771 円	円
	事業費 計		131,839 円	120,771 円	0 円

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 地域の方々と学校が連携し、教育課程に位置付けて実施している事業であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 教育課程に位置付けて学校が実施する事業であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ● 見直す余地がある 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあることから、⑤の類似事業との統廃合により事業内容を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響で実習ができない場合の工夫や準備が必要となる事業であるため、可能性があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない ○ 類似事業はない 農業政策課においても「親子稲刈り体験」を実施しており、また、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、事業の統合や連携の可能性があります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 農家への田畑賃借料等は農地賃借料情報に基づき算出した必要最低限の経費であるため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない 教育課程に組み入れ、学校と地域の連携によって実施する体験学習であり、児童生徒の個人の所有物としていないため、受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大 ） ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携	
	【理由】 小学校の教育課程に組み入れて実施している事業ではありますが、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあること、また、農業政策課においても「親子稲刈り体験」を実施しており、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、将来的には見直しが必要と考えています。 しかしながら、実際の水田での田植え・稲刈り体験は児童にとって希少な学習経験となり、各学校の実施計画に基づき実施しているため、当面は、新学習指導要領の食育の推進に位置付け、食育推進活動に必要な学習として、継続していきます。	

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業(子ども110番の家・防犯ボランティア)		評価番号	3-2-7-2
担当課		学校教育課	係	学務係	☒ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			項
	主な取組	②子どもを地域全体で育む環境の整備			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☒ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方のご自宅、商店などに「子ども110番の家」の看板を設置させていただき、地域全体で児童の安全を守ります。また、登下校防犯ボランティアによる見守りのほか、防災無線により地域の方々に見守りを呼びかけ、防犯意識の高揚を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりの一環として、「子ども110番の家」の看板の設置や登下校防犯ボランティア、防災無線による下校時の見守りの呼びかけなど、地域ぐるみで子供達を守る体制づくり、地域住民の防犯意識の高揚が図ることができました。 ・「子ども110番の家」看板設置数 232件(前年度227件) ・地域見守りボランティア数 88人(前年度150人)				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域の方々にご協力をいただき、地域ぐるみで児童の安全を確保していることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町単独で通学路における児童の安全を確保することは難しく、町が主体となり地域や関係機関と連携し、子供たちの見守り体制を構築しているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 児童数の減少や地域の高齢化により「子ども１１０番の家」は減少傾向にありますが、児童の安全のため、見守りは重要であることから見直す余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 今後も地域や関係機関と連携して、登下校時の児童の安全を確保する必要があるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 「子ども１１０番の家」の看板は、数年に１回まとめて購入しており、また、地域のボランティアの協力により通常の事業費計上がないため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 予算執行はありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 今後も警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方のご自宅、商店などに「子ども１１０番の家」の看板を設置させていただき、地域全体で児童の安全を守っていきます。地域の方々に見守りの呼びかけをお願いしている防災無線については、令和２年度より各小学校児童にアナウンスをお願いし、子どもたち自ら地域の方々に見守り放送を実施しています。	